

建築物の安全確保のための体制の整備事業  
を行う事業者の募集についての公示

令和8年3月31日

国土交通省住宅局長 宿本 尚吾

次のとおり、建築物の安全確保のための体制の整備事業の事業主体の募集について公示します。

※本事業は、令和8年度予算が成立し、予算示達がなされることが前提となります。令和8年度予算の国会における審議状況により、補助金の交付申請の受け付け及びそれに対する交付決定の時期、事業内容等の変更が生じる場合があります。

記

1 事業概要

(1) 事業名

建築物の安全確保のための体制の整備事業

(2) 事業目的

本事業は、建築確認が行われた建築物に対して構造関連基準等への適合性を検証する主体を支援することにより、建築物の安全性の確保を図るとともに、建築基準法（昭和25年法律第201号）に基づく大臣認定を受けた防耐火構造等及び建築材料等の大臣認定仕様の適合性確認や性能確認等を実施する主体を支援することにより、市場において用いられている防耐火構造等及び建築材料等の品質と建築物の安全性を確保することを目的とする。

(3) 事業内容

補助金交付候補者は、次の i、ii、iii の事業毎に選定するため、提案書は事業毎に作成するものとする。

i. 建築基準関係規定の適確な運用のための体制の整備

① 建築確認を受けた建築物の構造関係規定への適合を検証する以下の事業。

イ) 国との協議により抽出した建築物の構造再計算等による構造関係規定の運用の検証、構造関係規定の運用に係る課題の整理及びそれらの成果を一般化し

た留意事項の作成とその普及

ロ) 国又は特定行政庁等が選定した違反建築物等の構造再計算による検証、是正方針等への助言、妥当性の判定その他の技術的支援

ハ) 国等が抽出した建築物の建築確認又は構造計算適合性判定に係る図書及び書類の再確認による構造関係規定への適合性の検証及び令和7年度に実施されたサンプル調査事業の成果を活用した、令和5年度から令和7年度に実施されたサンプル調査事業にて国に報告された構造関係規定への適合性の検証結果及び、令和8年度の成果を一般化した留意事項の素案の作成

② 建築確認を受けた建築物の防火・避難等関係規定への適合性を検証する以下の事業。

イ) 国との協議により抽出した建築物の建築確認に係る図書及び書類の再確認による防火・避難等関係規定（耐火性能検証法・防火区画検証法・避難安全検証法によるものを含む。）への適合性の検証、防火・避難等関係規定に対する理解度の分析及びそれらの成果を一般化した留意事項の作成とその普及

ii. 防耐火構造等の品質確保のための体制の整備

建築基準法に基づく大臣認定を取得した防耐火構造等について行う以下の事業。

イ) 試験・調査等による仕様等の確認（試験・調査等のための試験体の調達又は製作を含む。）

ロ) 大臣認定等に係る情報の収集・整理、調査結果の分析及び課題等の整理

iii. 建築材料等に関するサンプル調査

建築基準法に基づく大臣認定を取得した建築材料等について行う以下の事業。

イ) 試験・調査等による仕様等の確認（試験・調査等のための試験体の調達又は製作を含む。）

ロ) 生産現場等における検査・品質管理体制等の確認

ハ) 大臣認定等に係る情報の収集・整理、調査結果の分析及び課題等の整理

(4) 事業期間

本事業の事業期間は、以下のとおり予定している。

事業期間：令和8年4月下旬 ～ 令和9年3月12日

2 補助対象事業者の要件

次の(1)から(4)までの全てを満たす法人。ただし、(2)については上記 i、ii、iii の事業のうち、提案を行う事業に係る要件に限る。

(1) 公平性及び中立性に関する要件

本事業を実施するうえでの公平性及び中立性を確保していること。

(2) 事業を的確に遂行する技術能力に関する要件

- i. 建築基準関係規定の適確な運用のための体制の整備に係る要件は以下のとおり。
  - ・ 建築基準法の内容を熟知し、技術能力を有する体制を確保できる等、事業を的確に遂行する能力を有すること。
  
- ii. 防耐火構造等の品質確保のための体制の整備に係る要件は以下のとおり。
  - ・ 大臣認定を取得した防耐火構造等について、試験（防耐火構造等に関する建築基準法第 68 条の 25 第 2 項の規定による評価に係る試験と同等の試験とする。）・調査等による仕様等の確認（試験・調査等のための試験体の調達又は製作を含む。）を実施できる体制を準備できること。
  - ・ 配置予定技術者として、防耐火構造等に関する建築基準法第 68 条 25 第 2 項の規定による評価その他これに類する業務に携わった経験のある技術者を少なくとも 2 名以上配置すること。
  - ・ 配置予定技術者の中から管理技術者（事業主体に所属し、本事業に係る業務を管理・監督するものとする。）を 1 名配置すること。
  
- iii. 建築材料等に関するサンプル調査に係る要件は以下のとおり。
  - ・ 大臣認定を取得した建築材料等について、試験（建築材料等に関する建築基準法第 68 条の 25 第 2 項の規定による評価に係る試験と同等の試験とする。）・調査等による仕様等の確認（試験・調査等のための試験体の調達又は製作を含む。）及び生産現場等における検査・品質管理体制等の確認を実施できる体制を準備できること。
  - ・ 配置予定技術者として、建築材料等に関する建築基準法第 68 条の 25 第 2 項の規定による評価その他これに類する業務に携わった経験のある技術者を少なくとも 2 名以上配置すること。
  - ・ 配置予定技術者の中から管理技術者（事業主体に所属し、本事業に係る業務を管理・監督するものとする。）を 1 名配置すること。

(3) 守秘性に関する要件

本事業の実施に当たって得た情報を第三者に漏らし、又は他の事業に活用することがないような的確な秘密保持体制を有していること。

(4) 経理その他の事務についての的確な管理体制及び処理能力に関する要件

経理その他の事務について、的確な管理体制及び処理能力を有すること。

### 3 手続等

#### (1) 担当部局

〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3

i. 建築基準関係規定の適確な運用のための体制の整備

国土交通省住宅局建築指導課建築安全調査室検査係

電話 03-5253-8111 (内線: 39-565)

メール shinohara-s92ta@mlit.go.jp

ii. 防耐火構造等の品質確保のための体制の整備

国土交通省住宅局参事官(建築企画担当)付認定班

電話 03-5253-8111 (内線: 39-567)

メール morinaga-a2w4@mlit.go.jp

iii. 建築材料等に関するサンプル調査

国土交通省住宅局参事官(建築企画担当)付認定班

電話 03-5253-8111 (内線: 39-567)

メール morinaga-a2w4@mlit.go.jp

#### (2) 説明書の交付期間、場所及び方法

① 期 間: 令和8年3月31日から令和8年4月14日まで

② 場 所: 上記担当部局

③ 方 法: 電子メールによる送付又は上記担当部局にて紙媒体の手交

※説明書の交付を希望する場合は、予め(1)の担当部局まで事前連絡を行うこと。

#### (3) 提案書の提出期限、場所及び方法

① 期 限: 令和8年4月14日18時00分まで

② 場 所: 上記担当部局

③ 方 法: ○上記担当部局へ下記部数を提出すること。なお、郵送又は電子メールによ

り提出する場合は、電話等で担当者に受領できているか確認すること。

・持参又は郵送(書留郵便に限る。)の場合 2部

・電子メールの場合 1部

○ファイル総量は極力5メガバイト以内とすること。

○使用可能なソフトは以下のとおりとする。(これ以外での提出は無効)

「Just System 一太郎11」「Microsoft Word 2013」「Microsoft Excel

2013」「Adobe Acrobat Reader XI」以降の形式に限る。

#### 4 補助金交付候補者の選定方法

説明書に基づき提出された提案書について、書類審査等の審査を行い、補助金交付候補者を選定する。この際、必要に応じて、提案者に対しヒアリングを実施することができるものとする。

#### 5 留意事項

##### (1) 不適切な行為に対する措置

本事業の実施に当たり不適切な行為があった場合は、必要に応じて、次の措置を講じる。

- ・国土交通省が発注する業務に関する指名の停止
- ・国土交通省住宅局の他の補助事業又は委託事業への応募又は応札の制限
- ・補助事業者等の名称（法人の代表者、役員、経理に関する監査責任者の名称を含む。）、不適切な行為の内容等の公表
- ・補助事業者が建設業者、宅建業者等の許可等を得ている者の場合は、監督官庁への通報
- ・建築士又は建築士事務所が関与した場合は、監督官庁への通報

##### (2) 経理に関する留意事項

- ・本事業の着手に当たっては、本事業の経理に関する管理責任者を選任し、人件費に関する補助金が含まれる場合は、事業への従事状況を把握する体制を申告すること。
- ・人件費に関する補助金が含まれる場合は、業務日報等の従事状況を確認することができる書類等（業務管理システムのデータ、業務に係るメールの履歴、開催日時が記録された会議記録等）を保存し、国土交通省の求めに応じて、当該書類等の写しを提出すること。
- ・国土交通省の求めに応じて、本事業の実施期間中に、経理に関する検査、本事業に従事する者へのヒアリング調査等に対応すること。
- ・人件費に係る消費税は、補助金の交付対象とならないこと。
- ・本事業が完了したときは、本事業の経理に関する監査の実施報告書を提出すること（監査役又は監事がない場合は、経理に関する管理責任者以外の役員等が行うものとする。）。

##### (3) 内部取引（関係会社等からの調達）に関する留意事項

- ・本事業の交付申請には、関係会社等※からの調達をしない場合は、その旨を宣誓する宣誓書を添付すること。
- ・本事業の実施に当たり、関係会社等からの調達をする場合は、原則として関係会社等以外の2者を含めた3者以上の見積の結果から調達額が適正であることを示す資料を提出すること。
- ・虚偽の申請であった場合は、補助金の交付決定を取り消すことがあること。

※「関係会社」とは財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第8項で

定めるものをいい、これに補助事業者の役員が役員に就任している法人を含め「関係会社等」とする。

#### (4) 事業実施に関する留意事項

交付決定後、事業実施中に募集要項等に定める要件を満たさなくなり適正に完了されない場合は、補助金を交付しないことがある。また、補助金の支払われた事業が、事業完了後に募集要項等に定める要件を満たさなくなった場合は、合理的な事由があるときを除き、原則として補助金の返還を求めることとする。

## 6 その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 関連情報を入手するための照会窓口 3(1)に同じ。
- (3) 提案書の作成及び提出に要する費用は、提案者側の負担とする。
- (4) 提案書は、当該提案者に無断で二次的な使用は行わない。
- (5) 提案書に虚偽の記載を行った場合は、当該提案書を無効にする。
- (6) 採択した提案内容については、「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」（平成11年法律第42号）により、行政機関が取得した文書について、開示請求者からの開示請求があった場合は、当該企業等の権利や競争上の地位等を害するおそれがないものについては、開示対象となる場合がある。採択しなかった提案書は、原則返却する。なお、返却を希望しない場合は、提案書を提出する際にその旨を申し出ること。
- (7) 国土交通省は、事業の成果として提出された報告書を自由に公開できるものとする。
- (8) 著作権に抵触する資料は報告書に盛り込まないこと。
- (9) 詳細は説明書による。